

## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東  
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 村上 太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 桂 大介 (TEL) 03-6683-0082  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（決算説明動画配信）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,639	△10.8	△368	—	△294	—	△22	—
2024年12月期	6,320	11.8	109	△77.4	260	△59.9	197	△72.4

(注) 包括利益 2025年12月期 △4百万円 (—) 2024年12月期 202百万円 (△67.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△0.81	—	△0.5	△6.1	△6.5
2024年12月期	7.18	—	4.8	5.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,733	4,210	88.1	151.37
2024年12月期	4,941	4,207	84.8	152.21

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,172百万円 2024年12月期 4,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△652	376	△9	3,639
2024年12月期	264	23	△9	3,925

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△21.6	△200	—	△200	—	△210	—	△7.63

(注) 2026年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難なため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しています。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	28,160,000株	2024年12月期	28,160,000株
2025年12月期	595,620株	2024年12月期	640,520株
2025年12月期	27,534,428株	2024年12月期	27,467,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,511	△10.9	△421	—	△343	—	△41	—
2024年12月期	6,184	11.6	74	△84.7	229	△64.8	178	△75.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△1.52	—
2024年12月期	6.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2025年12月期	4,636	89.1	4,133	85.6	149.96		149.96	
2024年12月期	4,871		4,169		151.50		151.50	

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,133百万円 2024年12月期 4,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成していますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、本決算短信と同時に開示し、当社ウェブサイト (URL <https://www.livesense.co.jp/ir/>) にも掲載します。

加えて、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

[当期の業績に関する状況]

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)の連結業績及び主要事業の売上高、主な費用及び経営指標は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しています。

なお、中期経営計画において売上高と調整後EBITDAの目標値を設定したことに伴い、表中の利益指標は当連結会計年度より「EBITDA」を「調整後EBITDA」に変更しています。

(単位：千円、%)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	6,320,314	5,639,875	△680,439	△10.8
マッハバイト	3,938,900	3,201,436	△737,463	△18.7
転職会議	1,049,373	1,180,529	+131,156	+12.5
転職ドラフト	567,865	594,879	+27,014	+4.8
売上原価、販売費及び一般管理費	6,210,869	6,008,677	△202,192	△3.3
広告宣伝費	1,933,358	1,717,089	△216,268	△11.2
人件費	1,995,592	2,181,264	+185,672	+9.3
調整後EBITDA	125,366	△354,356	△479,722	-
営業利益	109,445	△368,801	△478,247	-
(営業利益率)	(1.7%)	-	-	-
経常利益	260,622	△294,871	△555,493	-
親会社株主に帰属する当期純利益	197,342	△22,266	△219,609	-
(ROIC)	(2.4%)	-	-	-

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+M&A関連費用

※ROIC=税引後営業利益(営業利益-法人税等)÷投下資本(有利子負債+株主資本)の期首・期末平均

※当連結会計年度より、人件費に採用関連費用を含めるよう集計基準を変更しています。これに伴い、前年同期の人件費は数値を組み替えて記載しています。

## ○売上高

アルバイト求人サイト「マッハバイト」の減収により、連結売上高は大幅に減収となりました。

「マッハバイト」は求職者へのお祝い金に関する規制強化を受け、2025年3月31日にお祝い金(マッハボーナス)の提供を終了した影響に加え、競合他社の動向によりアルバイト求人市場において広告費の高騰や案件当たり売上高の低下が起きていることなどから、売上高および応募数が減少しました。

転職口コミサイト「転職会議」は、新規顧客の開拓と既存顧客の予算拡大により増収となりました。

## ○売上原価、販売費及び一般管理費

「マッハバイト」の減収に伴って広告の出稿量を調整したことにより、広告宣伝費が減少しました。

前連結会計年度において組織体制を強化するため積極的な人材採用を行ったことから、人件費が増加しました。

## ○調整後EBITDA/営業利益

主に「マッハバイト」の減収により、赤字となりました。

## ○経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しています。当該ライセンス収入は2025年12月期中間連結会計期間まで計上しています。

## ○親会社株主に帰属する当期純利益

PRONI株式会社の東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う同社株式の売出により、投資有価証券売却益378百万円を計上しました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## [当期の方針に関する状況]

「中期経営計画2025-2027」に基づき、各種施策を推進しました。

「マッハバイト」では、大手顧客の取引拡大・新規顧客群の開拓を事業拡大の重点戦略と位置付け、集客広告の先行投資による大手顧客の信頼獲得と取引拡大のサイクルを推進してきました。

しかしながら、当連結会計年度において

- ・採用決定者へのお祝い金（マッハボーナス）の提供を終了した影響が当社の想定以上に大きかったこと
- ・競合他社の動向によりアルバイト求人市場において広告費の高騰や案件当たり売上高の低下が起きたこと

などから、広告による集客～応募獲得～取引拡大のサイクルにおいて、収益性が大きく低下しました。

そのため、「マッハバイト」では売上成長よりも収益性の改善に優先して取り組むよう、事業方針を変更しました。セールス・集客は収益性の高い案件に集中し、収益性の低い案件については条件変更や取引の縮小を進めることで、事業の収益性の回復を図っています。

もうひとつの重点戦略であるブランディング強化については、PPC広告（クリック課金型広告）への依存度を下げることによって事業の収益性と安定性を向上させるべく取り組みを進めてきましたが、上記の環境変化を踏まえ、大型プロモーションは一時留保します。なお、ブランド強化・収益性向上に寄与するサービス改善は引き続き推進します。

本方針変更が中期経営計画全体に与える影響については現在精査中ですが、現時点においては売上高は当初の計画を下回る見込みです。

ITエンジニア向け転職サービス「転職ドラフト」では、ITエンジニアに対する専門性を活かし、事業領域と認知の拡大を図りました。従来の「ITエンジニアの転職」に関する支援だけでなく、キャリアにおける考え方や機会を総合的に提供することで「ITエンジニアのキャリア形成」を支援することを目指し、リブランディングを行いました。リブランディングに合わせてブランド発信の強化や新規コンテンツのリリース、人材紹介の打ち出しの強化などに取り組んだことで、採用決定率が上昇するとともに、人材紹介サービスの利用者数も増加しました。

## [その他]

## ○中期経営計画の公表

2027年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。詳細については、2025年8月14日に公表しました「中期経営計画2025-2027」をご参照ください。

## (次期の見通し)

当社グループは、中長期的な持続成長の実現と企業価値向上のため、既存事業の収益基盤を強化しつつ、新たな強みと収益源を獲得することを目指しています。

2025年12月期において減収減益かつ営業赤字となったことを受け、2026年12月期は中期経営計画を推進しつつ、収益性の改善により四半期黒字を実現することを目指します。

特に、大幅な減収となった「マッハバイト」においては売上成長よりも収益性の改善を優先します。上述の通り、セールス・集客は収益性の高い案件に集中し、収益性の低い案件については条件変更や取引の縮小を進めることで、事業の収益性の回復を図っています。これらの取り組みにより、「マッハバイト」は減収を見込むものの、収益性は大幅に改善される見通しです。

「転職ドラフト」においては、中期経営計画に定めた方針を継続し、ブランド確立に向けた施策を進めるとともに、サービスの拡大・改善によるマッチングの増加を図ります。

その他の各事業においても、新たなサービスの検証やPMFのための取り組みを進めるとともに、M&Aも選択肢として中長期的な成長の加速を目指します。

なお、収益構造を大きく見直すため、2026年12月期の業績予想は上半期のみ開示し、通期業績予想は収益構造

見直しの進捗を踏まえて判断します。四半期単位では第2四半期に赤字の縮小、下半期で四半期黒字の実現を目指します。

【2026年12月期第2四半期（累計）の連結業績予想】

(単位：百万円、%)

	2025年12月期 第2四半期（累計）	2026年12月期 第2四半期（累計）	前年同期比
売上高	2,935	2,300	△21.6
営業利益	△211	△200	—
経常利益	△135	△200	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△211	△210	—

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、127,249千円減少し、4,638,608千円となりました。主な内訳は、現金及び預金286,130千円減少、売掛金93,596千円減少及び販売用不動産196,590千円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、80,928千円減少し、94,954千円となりました。主な内訳は、繰延税金資産77,317千円減少及び投資有価証券12,303千円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、207,751千円減少し、512,885千円となりました。主な内訳は、賞与引当金9,806千円増加、前受収益83,746千円減少、未払金75,511千円減少及び未払法人税等6,281千円減少等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,220千円減少し、10,676千円となりました。これは、長期借入金9,800千円減少及び繰延税金負債6,579千円増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,793千円増加し、4,210,000千円となりました。主な内訳は、利益剰余金28,875千円減少、自己株式の処分13,710千円及び非支配株主持分18,883千円増加等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より286,130千円減少し、3,639,547千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は、652,481千円(前年同期は264,488千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益83,225千円、株式譲渡に伴うライセンス収入76,608千円、投資有価証券売却益378,096千円、販売用不動産の増加196,590千円、未払金の減少75,511千円及び法人税等の支払額12,756千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は376,150千円(前年同期は23,760千円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入378,096千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は9,800千円(前年同期は9,800千円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出9,800千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	80.0	75.1	82.8	84.8	88.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	126.7	171.2	144.8	79.6	69.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	4.7	892.9	7.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,410.0	15.1	1,411.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(注3) 2021年12月期、2025年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつであると認識しており、具体的な利益還元の方法および構成については、資本構成のあり方や投資計画、財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等を勘案し、適宜最適な方法を検討しています。現在、当社は配当による株主還元は行っておらず、利益の全額を内部留保および成長投資に充てています。これは、当社が安定的な経営基盤および持続成長基盤の確立の過程にあるためです。内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図るとともに、事業の基盤確立や拡大のための投資によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,925,678	3,639,547
売掛金	563,239	469,643
販売用不動産	195,198	391,789
その他	81,907	137,765
貸倒引当金	△165	△137
流動資産合計	4,765,858	4,638,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,777	5,777
減価償却累計額	△5,427	△5,777
建物(純額)	350	—
工具、器具及び備品	8,240	8,506
減価償却累計額	△8,240	△8,273
工具、器具及び備品(純額)	—	232
有形固定資産合計	350	232
無形固定資産		
その他	5,226	5,189
無形固定資産合計	5,226	5,189
投資その他の資産		
投資有価証券	66,166	53,863
繰延税金資産	86,174	8,857
その他	19,267	28,476
貸倒引当金	△1,301	△1,664
投資その他の資産合計	170,306	89,531
固定資産合計	175,882	94,954
資産合計	4,941,740	4,733,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	347,300	271,789
未払法人税等	15,185	8,904
前受収益	106,186	22,440
賞与引当金	84,954	94,761
その他	167,008	114,989
流動負債合計	720,636	512,885
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	9,800	—
繰延税金負債	—	6,579
固定負債合計	13,897	10,676
負債合計	734,533	523,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	3,888,714	3,859,839
自己株式	△178,180	△164,469
株主資本合計	4,173,422	4,158,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,220	14,294
その他の包括利益累計額合計	15,220	14,294
非支配株主持分	18,564	37,448
純資産合計	4,207,207	4,210,000
負債純資産合計	4,941,740	4,733,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,320,314	5,639,875
売上原価	1,581,458	1,429,459
売上総利益	4,738,855	4,210,415
販売費及び一般管理費	4,629,410	4,579,217
営業利益又は営業損失(△)	109,445	△368,801
営業外収益		
受取利息	420	5,636
株式譲渡に伴うライセンス収入	153,216	76,608
補助金収入	472	—
その他	2,984	3,050
営業外収益合計	157,093	85,294
営業外費用		
支払利息	187	124
投資事業組合運用損	5,729	11,239
営業外費用合計	5,916	11,363
経常利益又は経常損失(△)	260,622	△294,871
特別利益		
投資有価証券売却益	23,076	378,096
特別利益合計	23,076	378,096
税金等調整前当期純利益	283,699	83,225
法人税、住民税及び事業税	13,033	2,573
法人税等調整額	54,758	84,034
法人税等合計	67,792	86,608
当期純利益又は当期純損失(△)	215,906	△3,382
非支配株主に帰属する当期純利益	18,564	18,883
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	197,342	△22,266

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	215,906	△3,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,001	△926
その他の包括利益合計	△13,001	△926
包括利益	202,905	△4,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,341	△23,192
非支配株主に係る包括利益	18,564	18,883

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,219	225,668	3,697,180	△206,887	3,953,180
当期変動額					
自己株式の処分		△5,808		28,707	22,898
その他資本剰余金の負の残高の振替		5,808	△5,808		—
親会社株主に帰属する当期純利益			197,342		197,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	191,534	28,707	220,241
当期末残高	237,219	225,668	3,888,714	△178,180	4,173,422

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,221	28,221	—	3,981,402
当期変動額				
自己株式の処分				22,898
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				197,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,001	△13,001	18,564	5,562
当期変動額合計	△13,001	△13,001	18,564	225,804
当期末残高	15,220	15,220	18,564	4,207,207

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,219	225,668	3,888,714	△178,180	4,173,422
当期変動額					
自己株式の処分		△6,608		13,710	7,102
その他資本剰余金の負の残高の振替		6,608	△6,608		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,266		△22,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△28,875	13,710	△15,164
当期末残高	237,219	225,668	3,859,839	△164,469	4,158,258

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,220	15,220	18,564	4,207,207
当期変動額				
自己株式の処分				7,102
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△22,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△926	△926	18,883	17,957
当期変動額合計	△926	△926	18,883	2,793
当期末残高	14,294	14,294	37,448	4,210,000

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	283,699	83,225
減価償却費	3,015	2,100
株式譲渡に伴うライセンス収入	△153,216	△76,608
株式報酬費用	12,942	12,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,996	9,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,001	334
受取利息	△420	△5,636
補助金収入	△472	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,076	△378,096
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,729	11,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,835	92,205
販売用不動産の増減額 (△は増加)	99,801	△196,590
未払金の増減額 (△は減少)	27,693	△75,511
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△38,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,516	△44,268
その他	16,136	△40,653
小計	260,476	△644,498
利息の受取額	356	4,772
補助金の受取額	472	—
法人税等の支払額	△7,323	△12,756
法人税等の還付額	10,506	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,488	△652,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	23,760	378,096
有形固定資産の取得による支出	—	△266
無形固定資産の取得による支出	—	△1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,760	376,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,800	△9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,800	△9,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,449	△286,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,647,229	3,925,678
現金及び現金同等物の期末残高	3,925,678	3,639,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	152.21円	151.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	7.18円	△0.81円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	197,342	△22,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	197,342	△22,266
普通株式の期中平均株式数(株)	27,467,758	27,534,428

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。